

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第77期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社タダノ

【英訳名】 TADANO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 俊明

【本店の所在の場所】 香川県高松市新田町甲34番地

【電話番号】 高松 (087)839 - 5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 橋本 勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町2丁目2番地1 KANDA SQUARE 18階

【電話番号】 東京 (03)6811 - 7188 (代表)

【事務連絡者氏名】 国内管理部長 山根 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第76期	第77期	第76期
		中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(百万円)	133,267	141,381	280,266
営業利益	(百万円)	8,797	12,283	18,349
経常利益	(百万円)	7,820	10,942	16,367
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	3,250	5,185	7,773
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	9,373	10,224	15,035
純資産額	(百万円)	176,204	189,753	181,354
総資産額	(百万円)	366,750	369,731	365,244
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	25.62	40.86	61.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.8	51.2	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,755	4,710	10,121
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,367	3,152	3,983
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,924	13,479	13,253
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	94,205	74,910	94,126

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策効果もあり、緩やかに回復しました。海外においても、一部地域に弱さがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。

一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き不透明感に加え、地政学的リスクの高まり、物価・人件費をはじめとしたコスト増加等もあり、世界経済の下振れが懸念されます。

私どもの業界は、日本では、大規模工事が実施・計画されているものの、慢性的なオペレーター不足や本年4月1日から適用された労働時間上限規制の影響見極めの動きもあり、需要は減少しました。海外においては、需要はアジア・オセアニア・アフリカで減少したものの、全体としては増加しました。

日本向け売上高は、建設用クレーンが減少したものの、車両搭載型クレーン・高所作業車が増加し、507億6千7百万円(前年同期比103.4%)となりました。海外向け売上高は、北米・オセアニアを中心に増加し、906億1千4百万円(前年同期比107.6%)となりました。この結果、総売上高は1,413億8千1百万円(前年同期比106.1%)、海外売上高比率は64.1%となりました。

売価改善の効果や為替等の影響により、営業利益は122億8千3百万円(前年同期比139.6%)、経常利益は109億4千2百万円(前年同期比139.9%)、親会社株主に帰属する中間純利益は51億8千5百万円(前年同期比159.5%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

日本

日本向け売上高は、建設用クレーンが減少したものの、車両搭載型クレーン・高所作業車が増加、海外向け売上高も増加した結果、売上高は943億5千5百万円(前年同期比108.6%)、営業利益は156億9千6百万円(前年同期比144.7%)となりました。

欧州

建設用クレーンの需要は増加したものの、生産制約の解消途上にあることと、工場再編の過程における生産効率低下により、売上高は371億6千8百万円(前年同期比95.9%)、営業利益は56億7千万円の損失(前年同期66億8千6百万円の営業損失)となりました。

米州

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は497億4百万円(前年同期比113.3%)、営業利益は29億8千9百万円(前年同期比72.6%)となりました。

オセアニア

建設用クレーンの需要が減少する中、販売に注力した結果、売上高は102億4千3百万円(前年同期比158.3%)、営業利益は9億6千6百万円(前年同期比95.8%)となりました。

その他

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は27億6千6百万円(前年同期比99.8%)、営業利益は7千6百万円(前年同期比16.3%)となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

建設用クレーン

日本向け売上高は、需要が減少し、231億8千6百万円(前年同期比93.7%)となりました。海外向け売上高は、需要が増加する中、746億2千7百万円(前年同期比108.1%)となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は978億1千3百万円(前年同期比104.3%)となりました。

車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、トラック登録台数が減少したものの、83億1千4百万円(前年同期比103.3%)となりました。海外向け売上高は、10億7千4百万円(前年同期比105.6%)となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は93億8千9百万円（前年同期比103.6%）となりました。

高所作業車

トラックシャシ供給制約により日本の需要が減少する中、長野工業株式会社（現：株式会社タダノユーティリティ）の買収効果もあり、売上高は101億3千3百万円（前年同期比139.3%）となりました。

その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、240億4千5百万円（前年同期比103.9%）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べ44億8千7百万円増加の3,697億3千1百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少193億9百万円があったものの、棚卸資産の増加244億6千5百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ39億1千1百万円減少の1,799億7千8百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加58億6千3百万円があったものの、社債の償還100億円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ83億9千8百万円増加の1,897億5千3百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加32億8千2百万円や為替換算調整勘定の増加47億1千9百万円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べ192億1千5百万円減少の749億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって使用された資金は47億1千万円（前年同期比29億5千5百万円減）となりました。主な要因は、増加要因として税金等調整前中間純利益の計上102億4千8百万円や売上債権の減少62億6千4百万円があったものの、減少要因として棚卸資産の増加136億5千8百万円や法人税等の支払73億2百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によって使用された資金は31億5千2百万円（前年同期比17億8千5百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出19億8千2百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15億9千2百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって使用された資金は134億7千9百万円（前年同期比95億5千5百万円減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済24億8百万円や社債の償還100億円があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は51億3千8百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,500,355	129,500,355	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	129,500,355	129,500,355		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年6月30日		129,500		13,021		16,913

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号	15,022	11.83
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8,447	6.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,301	4.96
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,717	4.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,246	4.13
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	5,171	4.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,178	3.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,367	2.65
タダノ取引先持株会	香川県高松市新田町甲34番地	3,315	2.61
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,799	2.21
計		59,568	46.92

- (注) 1 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。
- 3 2020年12月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行他1社が2020年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行以外については当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,246	4.05
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	2,671	2.06
計		7,918	6.11

- 4 2021年11月19日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1社が2021年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	3,868	2.99
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	5,939	4.59
計		9,808	7.57

- 5 2024年2月29日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2024年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	12,206	9.43
計		12,206	9.43

- 6 株式会社三菱UFJ銀行は、2024年7月22日に「東京都千代田区丸の内1丁目4番5号」に住所変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,529,600		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 126,878,400	1,268,784	
単元未満株式(注)2	普通株式 92,355		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	129,500,355		
総株主の議決権		1,268,784	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式200株（議決権の数2個）が含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タダノ	香川県高松市新田町甲34番地	2,529,600		2,529,600	1.95
計		2,529,600		2,529,600	1.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,343	75,034
受取手形及び売掛金	2 44,100	2 41,018
電子記録債権	2 6,245	2 5,223
商品及び製品	58,972	70,031
仕掛品	34,063	45,001
原材料及び貯蔵品	29,246	31,715
その他	11,735	9,295
貸倒引当金	486	435
流動資産合計	278,221	276,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,734	25,081
機械装置及び運搬具（純額）	8,755	9,309
土地	25,726	26,235
リース資産（純額）	477	513
建設仮勘定	1,700	1,506
その他（純額）	4,558	4,786
有形固定資産合計	65,952	67,432
無形固定資産	2,612	6,100
投資その他の資産		
投資有価証券	10,549	10,596
繰延税金資産	6,427	7,373
その他	1,800	1,673
貸倒引当金	319	327
投資その他の資産合計	18,457	19,315
固定資産合計	87,023	92,848
資産合計	365,244	369,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 39,476	2 37,492
電子記録債務	8,961	7,965
短期借入金	34,605	40,468
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	1,240	1,345
未払金	9,725	7,174
未払法人税等	7,047	5,413
製品保証引当金	5,366	5,462
その他	8,582	15,020
流動負債合計	125,005	120,343
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	2,450	1,950
リース債務	3,020	3,217
繰延税金負債	695	1,225
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	9,456	9,919
その他	1,153	1,214
固定負債合計	58,884	59,635
負債合計	183,890	179,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	17,420	17,445
利益剰余金	135,453	138,735
自己株式	2,380	2,327
株主資本合計	163,514	166,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,227	3,500
土地再評価差額金	3,096	3,096
為替換算調整勘定	11,427	16,146
退職給付に係る調整累計額	241	202
その他の包括利益累計額合計	17,510	22,541
非支配株主持分	329	336
純資産合計	181,354	189,753
負債純資産合計	365,244	369,731

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	133,267	141,381
売上原価	97,163	98,598
売上総利益	36,104	42,783
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,450	5,327
広告宣伝費	875	437
製品保証引当金繰入額	612	211
貸倒引当金繰入額	70	11
人件費	8,907	9,700
退職給付費用	356	417
旅費及び交通費	595	558
減価償却費	819	1,305
研究開発費	4,334	5,138
その他	6,426	7,413
販売費及び一般管理費合計	27,306	30,499
営業利益	8,797	12,283
営業外収益		
受取利息	54	149
受取配当金	68	87
その他	254	123
営業外収益合計	377	359
営業外費用		
支払利息	760	993
為替差損	380	601
その他	214	106
営業外費用合計	1,355	1,700
経常利益	7,820	10,942
特別利益		
固定資産売却益	58	5
関係会社清算益	56	-
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	-	16
特別利益合計	115	22
特別損失		
固定資産除売却損	50	13
投資有価証券売却損	0	-
工場再編関連費用	-	1,703
特別損失合計	51	716
税金等調整前中間純利益	7,884	10,248
法人税、住民税及び事業税	4,670	5,890
法人税等調整額	275	817
法人税等合計	4,394	5,072
中間純利益	3,489	5,175
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()	239	10
親会社株主に帰属する中間純利益	3,250	5,185

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	3,489	5,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	791	273
為替換算調整勘定	5,054	4,736
退職給付に係る調整額	38	38
その他の包括利益合計	5,883	5,048
中間包括利益	9,373	10,224
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,095	10,216
非支配株主に係る中間包括利益	277	7

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,884	10,248
減価償却費	2,875	3,335
のれん償却額	-	73
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	91
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	117	76
関係会社清算損益(は益)	56	-
受取利息及び受取配当金	123	236
支払利息	760	993
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
固定資産除売却損益(は益)	7	7
売上債権の増減額(は増加)	71	6,264
棚卸資産の増減額(は増加)	6,563	13,658
仕入債務の増減額(は減少)	4,916	3,924
その他	976	274
小計	922	3,362
利息及び配当金の受取額	123	237
利息の支払額	695	1,008
法人税等の支払額	2,106	7,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,755	4,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	18	110
有形固定資産の取得による支出	1,334	1,982
有形固定資産の売却による収入	196	272
投資有価証券の取得による支出	0	13
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社の整理による収入	56	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,592
その他	268	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,367	3,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,289	1,585
長期借入金の返済による支出	-	2,408
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,014	1,903
その他	619	752
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,924	13,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,262	2,127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,784	19,215
現金及び現金同等物の期首残高	97,990	94,126
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 94,205	1 74,910

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

販売先の提携リース会社等からのファイナンスに対する保証

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
Vernazza Autogru Srl	213百万円	Vernazza Autogru Srl	208百万円	
(株)オートレント	136 "	(株)オートレント	110 "	
(株)坂野クレーン	120 "	(株)坂野クレーン	103 "	
その他69社	1,024 "	その他59社	905 "	
計	1,495百万円	計	1,327百万円	

2 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
受取手形	989百万円		1,059百万円	
電子記録債権	204 "		437 "	
支払手形	827 "		348 "	

(中間連結損益計算書関係)

1 工場再編関連費用

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

工場再編に係る費用を特別損失として703百万円計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	94,406百万円	75,034百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	200 "	124 "
現金及び現金同等物	94,205百万円	74,910百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3月30日 定時株主総会	普通株式	1,014	8.00	2022年12月31日	2023年 3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 8月10日 取締役会	普通株式	507	4.00	2023年 6月30日	2023年 9月 5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月27日 定時株主総会	普通株式	1,903	15.00	2023年12月31日	2024年 3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 9日 取締役会	普通株式	1,269	10.00	2024年 6月30日	2024年 9月 5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	32,361	16,032	39,892	5,106	93,393	388	93,782	-	93,782
車両搭載型クレーン	8,612	-	-	84	8,697	367	9,064	-	9,064
高所作業車	7,237	-	-	35	7,272	-	7,272	-	7,272
その他	10,839	6,430	3,377	1,144	21,791	1,356	23,148	-	23,148
顧客との契約から 生じる収益	59,050	22,462	43,270	6,371	131,154	2,112	133,267	-	133,267
外部顧客への売上高	59,050	22,462	43,270	6,371	131,154	2,112	133,267	-	133,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,797	16,302	586	99	44,786	659	45,445	45,445	-
計	86,847	38,764	43,856	6,471	175,940	2,771	178,712	45,445	133,267
セグメント利益又は損失()	10,846	6,686	4,117	1,009	9,286	472	9,758	961	8,797

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額 1,044百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	29,916	13,403	45,334	8,754	97,408	405	97,813	-	97,813
車両搭載型クレーン	8,974	-	-	59	9,033	355	9,389	-	9,389
高所作業車	9,727	317	-	-	10,044	89	10,133	-	10,133
その他	11,565	5,498	4,024	1,362	22,450	1,594	24,045	-	24,045
顧客との契約から 生じる収益	60,182	19,219	49,359	10,175	138,937	2,444	141,381	-	141,381
外部顧客への売上高	60,182	19,219	49,359	10,175	138,937	2,444	141,381	-	141,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,172	17,949	345	68	52,535	322	52,857	52,857	-
計	94,355	37,168	49,704	10,243	191,472	2,766	194,239	52,857	141,381
セグメント利益又は損失()	15,696	5,670	2,989	966	13,982	76	14,059	1,775	12,283

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額 1,777百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

日本セグメントにおいて、株式会社タダノユーティリティ(旧長野工業株式会社)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,764百万円であります。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 長野工業株式会社

事業内容 高所作業車の開発・製造・販売

企業結合を行った主な理由

長野工業は高所作業車の製造会社であり、「自走式のクローラ高所作業車」においては日本国内のトップメーカーです。タダノグループでは「トラック架装式の高所作業車」を製造しており、国内で3割超のシェアを獲得しておりますが、同社が製造する高所作業車は当社がお客様に提供できていない製品カテゴリに属します。

世界的に見ても「自走式高所作業車」は需要が高いマーケットであり、同社とタダノグループの開発・製造技術を融合させることで、高所作業車事業をさらに成長させることができると考えております。

企業結合日

2024年2月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

株式会社タダノユーティリティ

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年2月1日から2024年6月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,018百万円
取得原価		3,018百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 103百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,764百万円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識したものです。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	25円62銭	40円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,250	5,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,250	5,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,847	126,928

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

第77期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）中間配当については、2024年8月9日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,269百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社タダノ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佃 弘 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 保 誉 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タダノ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。